

ご利用の手引き

資金名	経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）【令和8年5月より融資対象者拡充】		
目的	中東情勢の緊迫化の影響により、経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資金需要に応えるため、必要とする資金を融資する		
融資対象者	<p>県内で事業を営む中小企業者等で、中東情勢の緊迫化の影響を受け、次の①から③のいずれかに該当する者 [その他のポイント①から⑩]</p> <p>① 以下のアからウすべてに該当する者</p> <p>ア 最近1か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること (※「原油等」：原油、揮発油（ガソリンなど）、軽油、灯油、重油及び石油ガス（液化したものを含む。))</p> <p>イ 最近1か月の原油等の平均仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること</p> <p>ウ 最近3か月又は最近1か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること</p> <p>② 最近1か月間の売上高が前年同期に比べて5%以上減少している者</p> <p>③ 最近1か月間の売上高営業利益率が前年同期に比べて20%以上減少している者</p>		
資金用途	運転資金		
借換	既往の保証協会保証付融資及び県制度融資等からの借換資金として利用可能 [その他のポイント⑪⑫]		
融資条件	利率	年1.45%（固定）	期間 10年以内（うち据置2年以内）
	限度額	1企業・1組合 1億円 [その他のポイント⑬]	預託 あり
	信用保証	原則として保証協会の保証を付ける（取扱金融機関が認める場合は不要）	
	特別保証制度等	保証制度を問わない [その他のポイント⑭⑮]	
	責任共有制度	原則として対象 [その他のポイント⑯]	
	保証料率	セーフティネット（SN）保証を利用の場合：年0.80% 一般保証その他を利用の場合：保証協会所定の保証料率	
	連帯保証人	保証協会又は金融機関の定めによる （法人代表者以外の連帯保証人は原則不要。「事業者選択型経営者保証非提供制度」又は「経営者保証を不要とする保証の取扱い」を適用する場合は法人代表者も含めて不要）	
	担保	保証協会又は金融機関の定めによる	
申込先	取扱金融機関、信用保証協会、商工会議所・商工会		
申込書類	<p>① 信用保証委託申込書（様式第1号）（信用保証を付す場合）</p> <p>① 兵庫県中小企業融資申込書（様式第2号）（信用保証を付さない場合）</p>		
添付書類	<p>② 経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）対象企業確認書（様式第14号の3）</p> <p>② 経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高減少要件等確認書（様式第14号の4）</p> <p>② 経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高営業利益率減少要件等確認書（様式第14号の5） [その他のポイント⑰]</p> <p>③ その他取扱金融機関又は保証協会が必要と認める書類</p>		
融資フロー	<p>【信用保証を付さない場合】実行報告 [その他のポイント⑰]</p>		

- ① 中小企業者等の業種に制限はありません。（なお、県制度融資ご利用の要件として、兵庫県信用保証協会の保証対象業種であることは必要です）
- ② 中東情勢の緊迫化の影響を直接的・間接的に影響を受けた企業が対象です。影響の有無は、取扱金融機関が聞き取りなどで確認してください。企業の説明に一定程度の合理性が認められる場合は、中東情勢の緊迫化の影響があると判断して差し支えありません。（根拠資料等の提出は不要です）
- ③ 融資対象者①に該当する場合には、アからウの要件をすべて満たすときは、中東情勢の緊迫化の影響があると判断して差し支えありません。
- ④ 融資申込を受けた取扱金融機関において各種要件の確認が必要です。要件の確認は、融資対象者①の場合は、経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）対象企業確認書（様式第14号の3）、融資対象者②の場合は、経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高減少要件等確認書（様式第14号の4）、融資対象者③の場合は、経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高営業利益率減少要件等確認書（様式第14号の5）の記載により行ってください。
- ⑤ 確認書に記載された売上、売上原価、原油等の仕入額、原油等の平均仕入単価等（以下、「売上等」）は、取扱金融機関が、各月の売上等が分かる根拠資料（仕入台帳、試算表等）によりご確認ください。
- ⑥ この場合の「最近1か月」は、原則として融資申込月の直近の1か月ですが、複数の営業所の売上原価等が未集計等、直近の1か月の売上原価等が確認できない場合に限り、最大3か月まで遡ることを可能とします。
例えば、令和8年5月中に融資申込を行う際の「最近1か月」は、通常であれば「令和8年4月」ですが、売上未集計等の場合に限り、最も遡って「令和8年1月」とすることができます。なお、「最近3か月」とは、「最近1か月」を基準として、そこから遡る3か月間をいいます。

<「最近1か月」の考え方>

融資申込月	「最近1か月」			
	① 通常	② ①が 未集計等の場合	③ ①②が 未集計等の場合	④ ①②③が 未集計等の場合
令和8年5月	令和8年4月	令和8年3月	令和8年2月	令和8年1月
令和8年6月	令和8年5月	令和8年4月	令和8年3月	令和8年2月
令和8年7月	令和8年6月	令和8年5月	令和8年4月	令和8年3月
令和8年8月	令和8年7月	令和8年6月	令和8年5月	令和8年4月
以降同様				

- ⑦ 「原油等」とは、原油、揮発油（ガソリンなど）、軽油、灯油、重油及び石油ガス（液化したものを含む。）を指します。石油化学製品（プラスチック、合成繊維等）や備車費は含みません。
- ⑧ 「原油等の平均仕入単価」には、税金を含みます。
- ⑨ 「原油等の平均仕入単価」について、ガソリンスタンドのように単価の異なる複数の原油等を仕入れている事業者の場合は、原油等の総仕入れ額を総仕入れ量で除して計算してください。（個別の仕入単価を合算する方法によらず、油種ごとの仕入量が反映されないため）
- ⑩ 融資対象者③について、売上高営業利益率が前年同期に比べて20%以上減少している場合に対象となります。売上高営業利益率が増加している場合は対象となりません。

<経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）融資対象者③の要件確認表>

利益率の推移	対象の適否
プラスからプラス	減少率が20%以上で対象
プラスからマイナス	全て対象
ゼロからマイナス	全て対象
マイナスからマイナス	減少率が20%以上で対象
マイナスからプラス	全て対象外

- ⑪ 県制度融資に限らず広く既往の全国の信用保証協会の保証付融資からの借換資金として利用可能です。また、本貸付を保証協会の保証を付けずに利用する場合は、保証付でない県制度融資（平成29年3月31日以前に融資実行された神戸市中小企業融資制度を含む。以下「県制度融資等」）からの借換資金としても利用可能です。

＜経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）の借換対応表＞

			今回実行する	
			経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）	
			保証を付けて実行	保証を付けず実行
既往借入金	協会保証付	県制度融資等	○	○
		県制度融資等でない	○	○
	協会保証付でない	県制度融資等	×	○
		県制度融資等でない	×	×

- ⑫ 追加融資（真水部分）と借換資金を一本化しての利用も可能です。
- ⑬ 本貸付（「経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）」）のみでの単年度に融資できる限度額となります。したがって、通常の「経営円滑化貸付」を含めた、他の県制度融資等の融資残高は限度額の計算に算定されません。（ただし、保証協会の保証を付ける場合は、別途保証枠の制限があります）
- ⑭ 本貸付は一般保証又はセーフティネット（SN）保証のいずれでも利用可能です。また、SN保証を利用する場合、その種別は問いません（例えば、本貸付にSN保証5号（売上高要件）を付けることも可能です）。なお、SN保証を利用する場合は、信用保証の別枠が利用可能です。SN保証の認定は、事業所の所在する市町で受けることができます。詳細は、各市役所・町役場のSN保証担当窓口にお問い合わせください。
- ⑮ SN保証5号の認定を取得した場合でも、別途、添付書類②の確認書の添付は必要です。（SN保証の認定書では代用できません）
- ⑯ 本貸付に付すことができる保証は、原則として、一般保証、SN保証5号などの責任共有制度対象保証とします。したがって、創業関連保証などの責任共有制度対象外保証を付して本貸付を利用することはできません。ただし、例外として、既往の県制度融資等に責任共有制度対象外保証が付されており、その借換資金として本貸付を利用する場合に限り、追加融資（真水部分）を含め、創業関連保証などの責任共有制度対象外保証を付して実行することは可とします。

＜経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）の責任共有制度対応表＞

新規融資のみの場合			今回実行する経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）
借換の場合	既往借入金が責任共有制度対象保証を付している	既往借入金が県制度融資等	責任共有制度対象保証のみ付すことができる
		既往借入金が県制度融資等でない	
	既往借入金が責任共有制度対象外保証を付している	既往借入金が県制度融資等	責任共有制度対象外保証を付すことも可（追加融資（真水部分）も含め）
		既往借入金が県制度融資等でない	責任共有制度対象保証のみ付すことができる

- ⑰ 保証協会の保証を付さずに本貸付を実行した場合、兵庫県中小企業融資申込書（様式第2号）及び経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）対象企業確認書（様式第14号の3）、経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高減少要件等確認書（様式第14号の4）、経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）売上高営業利益率減少要件等確認書（様式第14号の5）について、取扱金融機関の本店又は母店でとりまとめの上、毎月の融資実行状況報告と併せてデータで送付ください。（保証協会の保証を付した場合は、取扱金融機関から県への報告・送付は不要です）